



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 日本ルツボ株式会社
 コード番号 5355 URL <http://www.rutsubo.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 正志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 広野 玲緒奈
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3443-5551

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,440	16.3	162	55.0	173	74.2	111	111.4
30年3月期第1四半期	2,098	13.2	104	75.5	100	269.9	53	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 78百万円 (4.2%) 30年3月期第1四半期 75百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	8.22	—
30年3月期第1四半期	3.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
31年3月期第1四半期	11,236	38.6	4,334	39.6	307.60	307.60		
30年3月期	10,997	39.6	4,351	39.6	321.91	321.91		

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 4,334百万円 30年3月期 4,351百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の1株当たり期末配当金は7円となり、1株当たり年間配当金は7円となります。詳細は平成30年5月10日に公表いたしました「株式併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,760	10.0	310	37.5	330	42.1	200	44.9	14.80
通期	9,300	2.2	570	1.4	600	2.4	400	3.1	295.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)につきましては、米国の鉄鋼輸入制限に代表される通商問題の動向や原材料価格の高騰を注視する必要がことから、修正を行っておりません。平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は29円59銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	14,090,400 株	30年3月期	14,090,400 株
31年3月期1Q	573,526 株	30年3月期	573,526 株
31年3月期1Q	13,516,874 株	30年3月期1Q	13,518,296 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の持ち直しの動きおよび設備投資の増加に伴って企業収益が改善し、緩やかな回復基調で推移しました。先行きに関しましては、企業の業況判断に慎重姿勢が見られるものの、底堅い内外需を背景に景気回復が続くと見込まれております。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主要取引先である自動車関連産業は、国内販売台数が前年比微減となりましたが、輸出を中心に国内生産台数は前年比増加しました。

鉄鋼産業は、国内粗鋼生産量は前年比微増となりましたが、中国の粗鋼生産量が依然として増加しており、また米国の鉄鋼輸入制限に代表される通商問題の発生など、先行きは予断を許さない状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品や新製品の拡販活動を積極的に推進してまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は24億4千万円と前年同四半期比16.3%増加いたしました。利益面では、営業利益は1億6千2百万円（前年同四半期比55.0%増）、経常利益は1億7千3百万円（前年同四半期比74.2%増）、また親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1千1百万円（前年同四半期比111.4%増）となりました。

①事業の分野別業績

casting市場向けにおいては、主力製品の販売増等により、売上高は10億6千5百万円（売上高比率43.6%）と前年同四半期比13.6%増加いたしました。

鉄鋼市場向けは、高炉工事の受注増等により、売上高は3億6千8百万円（売上高比率15.1%）と前年同四半期比11.0%増加いたしました。

溶解炉・環境関連市場向けでは、新設炉の受注増加等により、売上高は7億6千7百万円（売上高比率31.5%）と前年同四半期比29.4%増加いたしました。

海外市場向けは、アジア地域及び北米を中心に販売が増加し、売上高は1億3千7百万円（売上高比率5.6%）と前年同四半期比3.4%増加いたしました。

不動産事業は、売上高1億3百万円（売上高比率4.2%）と前年同四半期比1.2%減少いたしました。

②事業の種類別セグメントの業績

種類別セグメントの売上高は、耐火物事業の売上高は15億4千8百万円（売上高比率63.4%）と前年同四半期比12.7%増加し、営業利益は1億5千1百万円となりました。エンジニアリング事業の売上高は7億8千9百万円（売上高比率32.4%）と前年同四半期比27.3%増加し、営業利益は9千万円となりました。不動産事業の売上高は1億3百万円（売上高比率4.2%）と前年同四半期比1.2%減少し、営業利益は5千9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末比3億6千6百万円（5.7%）増加し、68億1千5百万円となりました。主として、受取手形及び売掛金の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末比1億2千7百万円（2.8%）減少し、44億2千1百万円となりました。主として、製造設備の減価償却によるものです。

これにより、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比2億4千万円（2.2%）増加し、112億3千6百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末比3億4千8百万円（8.7%）増加し、43億6千3百万円となりました。主として、短期借入金の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末比9千2百万円（3.5%）減少し、25億3千9百万円となりました。主として、長期借入金の減少によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比1千7百万円（0.4%）減少し、43億3千4百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は38.6%（前連結会計年度末は39.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の第2四半期連結業績予想（平成30年4月1日～平成30年9月30日）につきましては、平成30年5月10日に公表した第2四半期連結業績予想から修正を行っております。連結業績につきましては、積極的な営業活動及び経費削減により、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益がいずれも予想を上回る見込みであります。

なお、通期連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）につきましては、米国の鉄鋼輸入制限に代表される通商問題の動向や原材料価格の高騰を注視する必要があることから、修正を行っておりません。

[第2四半期連結業績予想]

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	4,600	280	290	190	14.06
今回修正予想 (B)	4,760	310	330	200	14.80
増減額 (B - A)	160	30	40	10	
増減率 (%)	3.5	10.7	13.8	5.3	
前期実績	4,329	225	232	138	10.21

平成31年3月期の第2四半期個別業績予想（平成30年4月1日～平成30年9月30日）につきましても、平成30年5月10日に公表した第2四半期個別業績予想から修正を行っております。個別業績の修正理由は連結業績と同様であります。

なお、通期個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）につきましては、連結と同様の理由により、修正を行っておりません。

[第2四半期個別業績予想]

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	4,150	200	230	160	11.84
今回修正予想 (B)	4,350	220	250	180	13.32
増減額 (B - A)	200	20	20	20	
増減率 (%)	4.8	10.0	8.7	12.5	
前期実績	3,904	180	214	156	11.56

配当予想の修正

当期の配当につきましては、平成30年5月10日に公表した期末配当予想を、以下のとおり修正しております。

1. 修正の内容

	年間配当金 (円)		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (平成30年5月10日時点)	0.00	7.00	7.00
今回修正予想	0.00	70.00	—
当期実績	—	—	—
前期実績 (平成30年3月期)	0.00	7.00	7.00

(注) 平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。

2. 修正の理由

修正の理由は、平成30年10月1日を効力発生日とする株式併合（当社普通株式10株を1株に併合）を実施する予定であり、併合の割合に応じて1株当たりの配当金額を10倍とするためであります。

なお、株式併合を考慮しない場合の期末配当は1株当たり7円となり、年間で7円となります。

(注) 上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。